平成28年度「わか杉っ子!育ちと学び支援事業」 事業概要(秋田県)

1 県の概要(人口 1,013,753 人)※平成28年4月1日現在

就学前教育·保育施設数、小学校数(平成28年4月1日現在)						
幼稚園	うち、幼稚園型 認定こども園	幼保連携型 認定こども園	保育所	うち、保育所型 認定こども園	地方裁量型 認定こども園	小学校
3 9 園	13園	49園	225か所	7 遠	0 園	202校

2 教育・保育の現状と課題

県の教育・保育の課題

- (1) 県教育員会を中心とする推進体制であるため、地域の実情や園のニーズに即し、機動的に 幼児教育の指導・助言を行う体制が不十分である。
- (2) 幼保推進課主催研修会の大半を中央地区で実施せざるを得ず、遠方の園からの参加が困難であり、地域での研修会の開催や身近に相談ができる体制を望む声がある。
- (3) 市町村が所管する施設に対し、幼児教育に関する指導・助言ができる人材の育成や組織の 整備が不十分である。

3 事業計画の概要(3年間の主な計画)

目的(3年間)

保育者に対する体系的な研修の実施や、市町村の0~5歳児の教育・保育の課題解決に向けた外部専門家等との連携を図った指導・助言、情報提供を充実させるとともに、モデルとなる市町村(3市)に「教育・保育アドバイザー」を育成・配置し、県と市町村が連携・協力して0~5歳児の教育・保育を推進する体制を構築することで質の向上を図る。

主な内容(3年間)

(1) 「就学前教育振興アクションプログラムⅡ」の作成、配付、活用

次期幼稚園教育要領の改訂を見据え、県の幼児教育の指針となる「就学前教育振興アクションプログラムII」を作成し、県内の園、小学校、関係各課所へ配付する。また指導主事訪問や研修会で活用し、園に対する指導の一貫性を確保する。また、就学前教育・保育に関するアンケートを実施し、園の今日的な課題を把握するとともに、教育・保育アドバイザーの在り方や幼児教育センター機能をもつ幼保推進課の支援体制の見直しを図る。

(2) 研修の機会提供

園内研修を推進する中核保育者を育成するため、「園内研修リーダー養成講座」を幼保推進課所管研修に新設する。また、就学前及び小学校の教育における円滑な接続の在り方について、園と小学校の教職員間の相互理解を深めるために、「就学前・小学校地区別合同研修会」を県内3地区で実施する。

平成29年度までに幼保推進課所管研修の内容を見直し、保育者のキャリアステージ等に応じた体系的な研修を提供する。

(3) 外部専門家等との連携による園の課題に応じた指導・助言

幼保推進課が外部専門機関、関係各課所との連携体制を構築し、市町村及び園の課題に対する解決方法等の情報提供、訪問指導等の調整役を果たす。また、市町村で行う教育・保育に関する講演会や自主公開保育等の実施を支援する。

調査研究実行委員会を、平成28年度から3年間設置し、本事業の内容等について協議し、本研究の方向性を明確にする。

(4) 県の教育・保育アドバイザーの配置と市町村との連携・協力 県教育・保育アドバイザーを配置し、市町村の教育・保育アドバイザー間の連携体制を構築す るとともに、県内の教育・保育の実態把握と傾向分析を行う。また、市町村の教育・保育アドバイザーの専門性の向上のため、幼保推進課主催の研修会への参加や指導主事及び幼保指導員による園訪問に同行する機会を設ける。

- (5) 市町村における0~5歳児の教育・保育の推進体制整備 「モデル市(大館市、男鹿市、横手市)事業概要」を参照
- (6) 調査研究に関する取組の普及

所管研修(園長等運営管理協議会、教頭・主任等研修会)、幼保推進課ホームページ、モデル園の公開保育等において、全県の幼児教育行政機関等に対し、調査研究内容を紹介する。 また、「秋田県幼児教育フォーラム(仮称)」を開催(平成30年度)し、県内外幼児教育行政機関等に本事業の成果等について発信する。

年度別重点	
平成28年度	(1)保育者に対する体系的な研修の実施や、市町村の0~5歳児の教育・保育の課題
	解決に向けた外部専門家等との連携を図った指導・助言、情報提供体制の構築
	(2) 県とモデルとなる市町村(3市)の連携・協力による0~5歳児の教育・保育の
	推進体制構築
平成29年度	(1)1年目の取組の成果と課題を踏まえ、保育者に対する体系的な研修の実施や、市
	町村の0~5歳児の教育・保育の課題解決に向けた外部専門家等との連携を図った
	指導・助言、情報提供体制の改善を図るとともに、幼児教育センターと教育・保育
	アドバイザーの連携体制を生かし、各モデル地区の幼児教育の課題への対応等、幼
	児教育推進体制の一層の充実を図る。
	(2) 取組を成果と全県の幼児教育行政機関等に発信し、啓発を図る。
平成30年度	(1) 幼児教育センターの機能強化及び市町村への教育・保育アドバイザーの配置等、
	幼児教育推進体制構築に関する3年間の調査研究や取組の結果をとりまとめ、検証
	する。
	(2)3年間の調査研究の成果を県内の各市町村幼児教育行政機関へ発信し、普及啓発
	を図るとともに、フォーラム開催により全国発信する。

4 平成28年度の具体

目的

- (1)保育者に対する体系的な研修の実施や、市町村の0~5歳児の教育・保育の課題解決に向けた 外部専門家等との連携を図った指導・助言、情報提供体制の構築
- (2) 県とモデルとなる市町村(3市)と連携・協力して0~5歳児の教育・保育を推進する体制の 構築

実施内容

- (1) 「就学前教育振興アクションプログラムⅡ」の素案作成 趣旨・内容等については、P21~36ページ参照
- (2) 研修の機会提供
 - ・「園内研修リーダー養成講座 I 、II (基礎編)」 東北生活文化大学短期大学部 教授 三浦主博氏による講話、演習、グループ協議等 8月2日(火) 12月6日(火)
 - ・「就学前・小学校地区別合同研修会」(県内3地区)秋田大学教育文化学部 准教授 山名裕子氏による講演7月25日(月)北地区、8月5日(金)中央地区、7月26日(火)南地区

- (3) 外部専門家等との連携による園の課題に応じた指導・助言
 - ・地域・市町村・大学等との連携に係る体制支援の構築
 - 教育・保育の内容に関する講演会や自主公開保育等の実施(保育実践力向上研修会) 秋田大学教育文化学部 教授 奥山順子氏による講演 大館市9月29日(木)、男鹿市10月1日(土)、横手市9月10日(土)
 - ・市の課題に応じた研修会の実施(保育実践力向上研修会) モデル市において年2回実施(詳細はモデル市の事業概要参照)
 - ・調査研究実行委員会による市町村及びモデル園の実践の検証
- (4) 県の教育・保育アドバイザーの配置と市町村との連携・協力
 - ・県教育・保育アドバイザーの配置 5月下旬より配置し、教育・保育に関する情報交換等を行う場を設定し、市町村の教育・保育アドバイザーの連携・協力体制の充実を図る。(市町村担当者連絡会 年3回)
 - ・市町村の教育・保育アドバイザーの育成 幼保推進課主催の研修会への参加等により、教育・保育アドバイザーの専門性の向上を図り、 園のニーズに対応した指導・助言ができるようにする。
 - ・県教育・保育アドバイザーによる県内の教育・保育の実態把握と傾向分析 平成28年度は県内16市町村、54園に訪問予定
- (5) 市町村における0~5歳児の教育・保育の推進体制整備 「モデル市(大館市、男鹿市、横手市)事業概要」を参照

検言	正·評価計画			
	内 容	目標となる指標	時期	評価方法
1	「就学前教育振興アクションプログラムⅡ」の素 案作成	・本県の乳幼児を取り巻く課題を明らかに し、県の就学前教育・保育の指針となる 素案を完成させる。	2月 まで	調査研究実行 委員会での意 見等
2	研修機会の提供	・有識者等との連携を図り、保育者のキャリアステージやニーズに即した研修を提供する。	12 月 まで	受講者アンケート
3	外部専門家等との連携に よる園の課題に応じた指 導・助言	・モデル市における保育実践力向上研修会 の講師との調整をし、モデル市が研修会 を円滑に運営できるようにする。	10 月 まで	モデル市への 聞き取り調査、参加者アンケート
4	県の教育・保育アドバイ ザーの配置と市町村との 連携・協力	 ・県の教育・保育アドバイザーが核となり、 市町村の教育・保育アドバイザーの連携・協力体制を構築する。 ・幼保推進課所管研修への参加等により、 市町村の教育・保育アドバイザーの専門 性の向上を図り、園のニーズに対応した 指導・助言ができるようにする。 	1月 まで	市町村の教育・保育アドバイザーへの聞き取り調査調査研究実行委員会での意見等

3 平成28年度の実施状況

(1)「就学前教育振興アクションプログラムⅡ」の素案作成

幼稚園教育要領改訂、保育所保育指針改定、幼保連携型認定こども園教育・保育要領改訂を見 目 据え、県の幼児教育の指針となる「就学前教育振興アクションプログラムⅡ」素案を作成すると 的 ともに、県内の就学前教育・保育施設、小学校、関係各課所へ配付し、県内の就学前教育・保育 の充実につなげる。

就学前教育振興アクションプログラム II 素案を作成するにあたり、秋田県における就学前教育・保育に関わるアンケート調査を実施し、県内の教育・保育の実態把握を行った。ワーキングチーム会議で、アンケート調査結果から見える実態を基に秋田県の就学前教育の強みと弱みを分析し、就学前教育振興アクションプログラム II 素案の作成材料とした。

今後は、調査研究実行委員からの意見等を踏まえて最終まとめをし、就学前教育施設、小学校 等に周知し、次年度以降、教育・保育内容の充実に向けた活用の促進を図る。

①作成の日程

	T	
期日(曜)	実施事項	主な内容
平成 28 年	ワーキングチーム	・就学前教育振興アクションプログラムⅡ素案作成の概要
7月1日(金)	会議①	・秋田県における就学前教育・保育に関わるアンケート調査の概要
平成 28 年	調査研究実行委員	・(説明)就学前教育振興アクションプログラムⅡ素案作成概要
7月20日(水)	会①	・(説明)秋田県における就学前教育・保育に関わるアンケート調
		查概要
平成 28 年	ワーキングチーム	・就学前教育振興アクションプログラムⅡ素案作成(項目検討)
8月26日(金)	会議②	・秋田県における就学前教育・保育に関わるアンケート調査(結果
		分析方法)
平成 28 年	ワーキングチーム	・就学前教育振興アクションプログラムⅡ素案作成(内容検討)
10月21日(金)	会議③	・秋田県における就学前教育・保育に関わるアンケート調査結果(速
		報版)(結果分析、公表スケジュール)
平成 28 年	調査研究実行委員	・(説明)就学前教育・保育に関するアンケート調査結果(速報版)
11月16日(水)	会②	・(説明)就学前教育振興アクションプログラム II 素案作成状況
		・県の就学前教育・保育の現状と課題について
平成 29 年	ワーキングチーム	・就学前教育振興アクションプログラムⅡ素案作成(一次原稿内容
1月13日(金)	会議④	検討)
平成 29 年	ワーキングチーム	・就学前教育振興アクションプログラムⅡ素案作成(一次原稿内容
1月19日(木)	会議⑤	検討)
平成 29 年	調査研究実行委員	・ (説明) 就学前教育振興アクションプログラム Ⅱ素案
2月 8日(水)	会③	
平成 29 年	素案の完成と周知	・就学前教育・保育に関するアンケート調査結果公表
2月28日(火)		・就学前教育振興アクションプログラムⅡ素案の周知

②参加者

○ワーキングチーム会議

幼保推進課指導班、北・南教育事務所 総務・幼保推進班 指導担当

○調査研究実行委員会

調査研究実行委員(学識経験者、行政関係者、小学校関係者、就学前教育・保育関係者)、 事務局(幼保推進課指導班、北・南教育事務所 総務・幼保推進班 指導担当、北・中央・ 南教育事務所生活科担当指導主事、モデル市担当者)

実施状況

③就学前教育振興アクションプログラムⅡ素案の周知

ア) 周知先

- ·各就学前教育·保育施設 ·各公立小学校 ·各市町村就学前教育·保育施設担当課
- ·各市町村教育委員会 · 就学前教育・保育関係団体 · 教育庁関係課・所
- イ) 周知方法
 - ・幼保推進課HP「わか杉っ子!元気にネット」からのダウンロード等

(2) 研修の機会提供

園内の研修を推進する保育者に対して、園内研修の企画・推進方法等についての研修を実施し、 目園内研修リーダーとしての資質向上を図る。また、保育者と小学校教員が合同で行う研修を実施 し、就学前及び小学校の教育における円滑な接続の在り方について就学前教育・保育施設と小学 校の教職員間の相互理解を深める。

①園内研修リーダー養成講座(基礎編) I ・Ⅱ

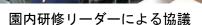
園内での研修を推進する保育者を対象に、幼保推進課主催の研修に平成28年度より園内研修リーダー養成講座(基礎編)を新設した。基礎編Iでは、自園の園内研修の現状分析を通して課題を把握するとともに、グループ協議で改善策を見いだし、基礎編IIまでにより充実した園内研修を目指して改善を図ることにした。基礎編IIでは、実践をもとにまとめた成果と課題をもち寄り情報交換するとともに、今後の園内研修の充実に向けた改善の見通しをもった。また、グループワークを円滑にするための進行の役割について、参会者が主体的に考えることができるようロールプレイによる演習等を実施した。

ア) 趣旨

幼稚園・保育所・認定こども園等における教育・ 保育の一層の充実を図るため、中堅となる保育者に 対して、園内研修の企画・推進方法等についての研 修を行い、その専門性を高める。

イ)期日・場所

(基礎編) I: 平成28年8月2日(火)(基礎編) II: 平成28年12月6日(火)秋田県生涯学習センター



ウ)参加者

講座	幼稚園	保育所	幼保連携型	認可外	行政等	合計	
神坐	夕が医園	体目別	認定こども園	保育施設等	11以守	合計	
基礎編 I	20名	121名	47名	7名	3名	198名	
基礎編Ⅱ	20名	119名	4 2 名	7名	5名	193名	

エ) 内容等(※A~Dは、受講者アンケート(%) A十分満足 B満足 Cやや不満 D不満)

講座	内容等	Α	В	С	D
	【講話】「園内研修の意義、計画の作成と効果的な研修の進め方」 東北生活文化大学短期大学部 教授 三浦 主博 氏	26	71	3	0
1	【演習・グループ協議】「園内研修計画作成と研修の進め方の実際」 東北生活文化大学短期大学部 教授 三浦 主博 氏	54	45	1	0
	【実践発表・情報交換】「園内研修の課題解決に向けた取組」 発表者6園8名	64	34	0	0
П	【講話】「園内研修の評価と研修計画の改善」 東北生活文化大学短期大学部 教授 三浦 主博 氏	55	44	1	0
	【演習】「園内の研修の進め方の実際」 東北生活文化大学短期大学部 教授 三浦 主博 氏	47	52	1	0

- オ)参加者の声(受講者アンケート)
 - ・園内研修に関するアンケートにより、自園の園内研修を見直すよい機会となった。(基礎編 I 参加者)
 - ・園内研修の進め方を分かりやすく教えていただき、当園で行っている方法の足りない点が 明確になった。(基礎編 I 参加者)
 - ・役割演技による協議を繰り返し行う中で、進行する上での課題が見いだされ、その改善策を話し合うことで、参加者の意見を引き出す方法を学ぶことができた。改善策を意識して進めていくことで、中身のある園内研修にしていきたい。(基礎編Ⅱ参加者)

カ) 次年度に向けて

平成29年度に園内研修リーダー養成講座(基礎編)の受講者を対象とした園内研修リーダー養成講座(応用編)を新設し、研修リーダーとしての更なる資質向上を図る。

②就学前•小学校地区別合同研修会

就学前教育・保育と小学校教育の円滑な接続に向け、保育者と小学校教員間の相互理解を深めることを目的として、県内3地区を会場に、県主催の平成28年度就学前・小学校地区別合同研修会を開催した。保育者246名、小学校教員133名、行政関係者11名の計390名が参加し、秋田大学教育文化学部 准教授 山名 裕子氏による講演内容を踏まえ、接続期の子どもに大切にしたい育ちや学びについて保育者と小学校教員が活発に意見交換をした。

ア) 趣旨

地域における就学前及び小学校の教育における円 滑な接続の在り方について、幼稚園・保育所・認定こ ども園と小学校等の教職員間の相互理解を深めると ともに、各教職員の資質の向上を図る。

イ)期日・場所

北 地 区: 平成28年7月25日(月)

北秋田市交流センター(北秋田市)

中央地区:平成28年8月5日(金)

市民交流学習センター(由利本荘市)

南 地 区:平成28年7月26日(火)

浅舞公民館(横手市)



保育者と小学校教員による 協議内容の発表 (8/5 中央地区)

ウ) 参加者

幼稚園	保育所	幼保連携型 認定こども園	認可外 保育施設等	小学校	行政等	合計
29名	166名	50名	1名	133名	11名	390名

エ) 内容等 (※A~Dは、受講者アンケート(%) A十分満足 B満足 Cやや不満 D不満)

地区	内 容 等	Α	В	С	D
全県	【講演】「接続期の子どもに大切にしたい育ちや学び」 秋田大学教育文化学部 准教授 山名 裕子 氏	48	46	5	1
	【グループ協議①】「接続期の子どもに大切にしたい育ちや学び」	46	48	5	1
北	【実践発表】「共につくるスタートカリキュラム〜上小阿仁の取組〜」 認定こども園 かみこあに保育園 保育士 三浦 裕 氏	46	35	17	2
	【グループ協議②】これからの連携・接続について	65	35	0	0
中	【実践発表】「就学前教育と小学校生活科とのつながり」 秋田大学教育文化学部附属幼稚園 教諭 白畑 展子 氏	46	48	6	0
央	【協議】「接続期で大切にしたい子どもの育ちや学び」	68	32	0	0

	【講義】生活科を中核としたスタートカリキュラム			0	
南	南教育事務所雄勝出張所 指導主事 畑 克弘 氏	36	62	2	0
	【グループ協議】「接続期の子どもに大切にしたい育ちや学び」	36	54	10	0

- オ)参加者の声(受講者アンケート)
 - ・地域の小学校の先生方と情報交換の場をもつことができ、すばらしい研修会だった。子ど もの育ちを共に考えていく大切さを再認識した。(保育者)
 - ・保育園の先生の話は、1年生の指導に当たる上でとても参考になった。ゆっくり時間をかけて話し合い、互いに分かり合える時間となった。(小学校教員)

(3)外部専門家等との連携による園の課題に応じた指導・助言

幼保推進課が外部専門機関、関係各課所との連携体制を構築し、モデル市で行う教育・保育に 目 関する講演会や自主公開保育等の実施を支援することで、モデル市の研修会の充実を図る。

的 調査研究実行委員会を、平成28年度から3年間設置し、本事業の内容等について協議し、本研究の方向性を明確にする。

①モデル市で開催する教育・保育に関する講演会や自主公開保育に対する支援

モデル市での保育実践力向上研修会の開催に際し、研修会の運営に関する情報提供等の支援を 県が行い、研修会を開催した。講演会や公開保育での大学関係者による指導・助言など、市の教 育・保育の課題に沿った内容を実施した。

ア) 県とモデル市との連携・協力による研修会の実施

大館市:保育実践力向上研修会 I (平成28年9月29日 大館市立たしろ保育園)

講演 「保育」における「遊び」の意味を再考する

-保育の「目標」と「子ども理解」の視点から-

秋田大学教育文化学部 教授 奥山順子 氏

公開保育での奥山順子氏による指導・助言

男鹿市:保育実践力向上研修会②(平成28年10月1日 男鹿市民ふれあいプラザ) 講演 保育者にとって子どもを理解することとは

- 内面を育てることと保育の目標-

秋田大学教育文化学部 教授 奥山順子 氏

横手市:保育実践力向上研修会①(平成28年9月10日 横手市ふれあいセンターかまくら館) 講演 幼児期の終わりまでに育ってほしい幼児の姿を意識した保育者の関わり について

秋田大学教育文化学部 教授 奥山順子 氏

- イ) 県のモデル市に対する支援内容
 - ・研修会の運営に関する情報提供(モデル3市)
 - ・研修会講師(秋田大学教育文化学部 教授 奥山順子氏)との連絡・調整(モデル3市) (講演内容、資料準備、講師の会場への移動)
 - ・県内の園に対する保育実践力向上研修会開催のPR (大館市)

②調査研究実行委員会による研究の方向性の明確化

学識経験者3名、行政関係者1名、小学校教育関係者1名、就学前教育・保育施設関係者3名 で組織する調査研究実行委員会の開催より、本事業における施策の実施状況を基に協議を行い、 円滑な実施に向けた方向性を確認した。

調査	研究実行委員会の日和	
口	期日 会場	主な内容
1	平成 28 年	○県と市町村の連携・協力による0~5歳児の教育・保育の
	7月20日(水)	推進体制について
	秋田地方総合庁舎	・事業全般の概要について(説明)
	607 会議室	・推進体制について(協議)
		○「就学前教育振興アクションプログラムⅡ」素案について
		・「就学前教育振興アクションプログラムⅡ」素案の概要に
		ついて(説明)
		・「就学前教育振興アクションプログラムⅡ」素案の項目に
		ついて(協議)
2	平成 28 年	○県と市町村の連携・協力による0~5歳児の教育・保育の
	11月16日(水)	推進体制について
	秋田地方総合庁舎	・事業の推進状況について(報告)
	605 会議室	・推進体制について(協議)
		○「就学前教育振興アクションプログラムⅡ」素案について
		・就学前教育・保育に関するアンケート調査結果(速報版) について(説明)
		・「就学前教育振興アクションプログラムⅡ」素案作成につ
		いて(説明)
		・県の就学前教育・保育の現状と課題について(協議)
3	平成 29 年	○県と市町村の連携・協力による0~5歳児の教育・保育の
	2月 8日 (水)	推進体制について
	秋田地方総合庁舎	・事業の推進状況について(報告)
	605 会議室	・平成29年度の事業見通しについて(説明)
		・推進体制について(協議)
		○「就学前教育振興アクションプログラムⅡ」素案について
		・「就学前教育振興アクションプログラムⅡ」素案について(i
		明)
		・素案の内容について(協議)

(4)県の教育・保育アドバイザーの配置と市町村との連携・協力

県に教育・保育アドバイザーを配置し、モデル市の教育・保育アドバイザー間の連携体制を構 目 築する中で、園に対する指導・助言内容・方法等について共通理解を図ることや、幼保推進課主 的 催の研修会への参加や指導主事及び幼保指導員による園訪問に同行する機会を設けることにより モデル市の教育・保育アドバイザーの専門性の向上を図る。

実施状

況

① 県教育・保育アドバイザーの配置とモデル市及び園の課題に対する解決方法等の情報提供 県教育庁幼保推進課に教育・保育アドバイザーを1名配置することにより、モデル市教育・保 育アドバイザーと連携・協力体制を構築し、市又は教育・保育アドバイザー本人が抱えている課 題の共有化を図りながら課題解決に向けて支援をした。

また、幼保推進課所管研修や園訪問時に、県とモデル市の教育・保育アドバイザーが情報交換 するとともに、モデル市からの来庁、電話等による相談体制をとり、県とモデル市が共に課題解 決に取り組んだ。

ア) 相談等の内容

- ◇園の課題に対する指導・助言
- ・保護者への対応(子育て支援に関する情報提供)
- ・園訪問時の保育者に対する助言の内容及び方法
- ・保育者とのよりよい関係性の構築
- ◇保育実践力向上研修会
- ・企画・運営方法 ・講演内容 ・講演講師との連絡調整
- ・県内の園に向けた保育実践力向上研修会開催のPR
- ◇指導主事等園訪問同行
- ・他市の園訪問への同行

イ) 相談等の件数

モデル市	件数	相談	報告	連絡
大館市	25	4	7	14
男鹿市	29	7	8	14
横手市	27	3	8	16

(平成28年4月~平成29年1月)

ウ) モデル市教育・保育アドバイザーの声

- ・様々な機会を通して、県の教育・保育アドバイザーに相談している。的確なアドバイスを受け、救われている。困った時や迷った時に、相談ができ心強い。
- ・園訪問時に、保育の見方や園への情報提供方法について確認できる県教育・保育アドバイザ 一等が同行してほしい。

②モデル市教育・保育アドバイザー間の連携体制構築

県担当者及び県教育・保育アドバイザーが市町村担当者連絡会を企画・運営し、各モデル市教育・保育アドバイザー間の連携体制を構築した。さらに、各モデル市が抱える課題の協議や、教育・保育内容に関する情報共有を行うとともに、北教育事務所総務・幼保推進班指導主事(大館市担当)、幼保推進課指導班指導主事(男鹿市担当)、南教育事務所総務・幼保推進班指導主事(横手市担当)が、モデル市における事業推進に関するアドバイスを行った。

ア) 市町村担当者連絡会の開催

口	期日	主な内容
1	平成 28 年	・調査研究の目的、推進体制及び方法、事務処理の確認
	5月10日(火)	・調査研究実行委員会の日程、内容、準備
	秋田県庁第二	・市町村の取組(各モデル市担当指導主事との協議)
	庁舎 52 会議室	
2	平成 28 年	・調査研究実行委員会での発表内容
	7月 5日(火)	・事業を推進する上での課題(県及びモデル市行政担当者)
	秋田県庁第二	・教育・保育内容の指導・助言内容
	庁舎 52 会議室	
3	平成 29 年	・調査研究実行委員会での市町村の取組発表内容について
	1月24日(水)	・今年度の事業評価
	秋田県庁第二	・次年度の事業の方向性(各モデル市担当指導主事との協議)
	庁舎 52 会議室	・各モデル市の課題への対応

イ) モデル市教育・保育アドバイザーの声

- ・研修会は、情報交換したり、共に考えたりする機会となっている。国や県の教育・保育の考 え方や他市の現状や取組状況を把握できる。
- ・連絡会の回数を増やしてほしい。保育者や教員が就学前教育・保育と小学校教育のつながり をどのように考え、実践しているかを互いに紹介し合う研修ができたらよい。

③モデル市教育・保育アドバイザーの専門性向上のための研修機会の提供

モデル市教育・保育アドバイザーの専門性の向上のための研修機会として、指導主事及び幼保 指導員による園訪問への同行と幼保推進課主催の研修会への参加の機会を県より提供した。

ア) 指導主事及び幼保指導員園訪問への同行

平成28年度公立幼稚園・公立幼保連携型認定こども園計画訪問、平成28年度認定こども園訪問、平成28年度幼稚園・保育所・認定こども園等要請訪問、平成28年度認定こども園サポート事業に係る訪問時に、モデル市教育・保育アドバイザーが同行し、保育の見方や園及び保育者に対する指導・助言方法について理解を深めた。



教育・保育アドバイザーの進行による協議 (男鹿市立若美幼稚園にて)

モデル市教育・保育アドバイザーの園訪問同行状況 (平成 28 年度)

園訪問名	参加数(回)			
图则归石	大館市	男鹿市	横手市	計
平成 28 年度公立幼稚園・公立幼保連携型認定こども園計画訪問		1		1
平成 28 年度認定こども園訪問	6	2	2	10
平成 28 年度幼稚園・保育所・認定こども園等要請訪問	19	5	4	28
平成 28 年度認定こども園サポート事業に係る訪問	2			2
計	27	8	6	41

イ) 幼保推進課主催の研修会への参加

幼保推進課主催の研修会への参加により、研修会の企画・運営方法及び研修会で取り上げる 教育・保育内容について、モデル市教育・保育アドバイザーの理解を深めた。

モデル市教育・保育アドバイザーの幼保推進課所管研修参加状況(平成28年度)

研修会名	参加数(回)			
判 修云石	大館市	男鹿市	横手市	計
平成 28 年度幼稚園・保育所・認定こども園新規採用者研修 (V)		1		1
平成 28 年度幼稚園・保育所・認定こども園 10 年経験者研修(Ⅱ、VII)	1	1		2
平成28年度就学前・小学校地区別合同研修会(県内3会場)	1		1	2
平成 28 年度園内研修リーダー養成講座 I ・Ⅱ	2	1	2	5
平成28年度乳幼児保育研修会(県内2会場)	1	1		2
平成 28 年度就学前教育理解推進研究協議会		1	1	2
平成 28 年度認定こども園公開研究協議会		1	1	2
計	5	6	5	16

◇モデル市教育・保育アドバイザーの声

- ・保育を見るポイントが分かり、それぞれの園のよさや課題が見えてくるのでとても勉強になる。指導主事や幼保指導員からのアドバイスが、研修の進め方や保護者支援など様々な専門性の向上に役立っている。
- ・保育者の視点からの話題提供や指導主事による充実した専門的な指導から、園児の発達や成 長の様子を理解し、幼小連携による接続の在り方を考える場となっている。

ウ) 県内の教育・保育の実態把握と傾向分析

県教育・保育アドバイザーが指導主事及び幼保指導員による園訪問へ同行し、県内の教育・保育の実態把握及びわか杉っ子!育ちと学び支援事業のPRをした。

県教育・保育アドバイザーの施設等訪問状況 (平成28年5月~平成29年3月)

施設種別	幼稚園		幼保連携型 認定こども園	保育所	うち、保育所型 認定こども園	小学校
訪問施設•校数	8園	3園	14園	29か所	2園	0校

- ◇県内の教育・保育の実態把握(平成28年度訪問先56園の実態より)
- ・園独自の研究・研修体制が整備されつつある。今後は内容面の充実が望まれる。
- ・保育者のシフトや雇用形態により、全員集まっての研修機会の確保が課題である。
- ・保育を参観し合う等、他施設との交流が少ない。

4 事業の成果及び今後の課題、改善の方策

(1) 「就学前教育振興アクションプログラムⅡ」の素案作成

成 ・秋田県の就学前教育・保育の重点を盛り込みながら、県の幼児教育の方向性を定めることがで 果 きた。

- ・就学前教育振興アクションプログラム II 素案を活用し、教育・保育内容についての保育者の理解を深める。
- ・就学前教育振興アクションプログラムⅡ素案内容について、モデル市教育・保育アドバイザー と共通理解を図る。
 - ・幼稚園教育要領及び幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂、保育所保育指針の改定の 趣旨を踏まえ、本案を作成する。
- 改 ・園訪問及び幼保推進課所管研修における活用場面を検討し、指導主事及び幼保指導員で共通理 善 解を図る。
 - ・教育・保育アドバイザー連絡会において、就学前教育振興アクションプログラムⅡ素案の内容 について共通理解を図る。

(2) 研修の機会提供

課

題

成 ・園内研修リーダーの育成や、小学校への円滑な接続に向けた理解促進のための研修会の開催に 果 より、本県の就学前教育・保育の課題への対応が可能となっている。

・就学前・小学校地区別合同研修会は、地域によって保育者と教員の参加人数が偏り、地域の実情に踏み込んだ協議が難しい。

・園内研修リーダー養成講座は、受講者の研修に対する知識や技能レベルが幅広く、ニーズへの 対応策の焦点化が難しい。

・就学前・小学校地区別合同研修会の保育者と教員の参加人数の偏りがある地域には、就学前教育・保育施設担当課等へ理解と協力を求め、地域の課題解決に向けた協議につなげていく。

・幼保推進課所管研修における研修体系の見直しを図り、キャリアステージに応じた研修内容を 設定し、保育者が研修推進リーダーとしての力を段階的に付けていくことのできる研修体系に する。

(3)外部専門家等との連携による園の課題に応じた指導・助言

・県とモデル市の連携・協力体制を構築したことにより、外部専門家によるモデル市の公開保育 での指導・助言や講演会を実施することができ、地域での研修会の充実が図られた。

・調査研究実行委員会において、幼児教育の推進体制構築や就学前教育・アクションプログラム Ⅱ素案作成について、各方面の関係者から御意見をいただき、本事業の推進の方向性を確認することができた。

・市や園の多様なニーズに対応するための外部専門家を人選し、連携・協力体制を構築する。

果

成

題

改

善

課題

改善

成

果

課

改

- ・県とモデル市の連携・協力体制について、モデル市からの聞き取りを基に改善を図る。
- ・来年度も調査研究実行委員会を開催し、各方面の関係者から御意見をいただき、事業の方向性を確かなものとする。

(4)県の教育・保育アドバイザーの配置と市町村との連携・協力

・県教育・保育アドバイザーとモデル市教育・保育アドバイザーの関係性が構築され、市や園の 課題解決に向けた連携・協力体制の基盤ができた。

・市町村担当者連絡会の実施、指導主事等園訪問への同行、幼保推進課所管研修への参加が、モデル市教育・保育アドバイザーの専門性の向上に寄与している。

・各モデル市教育・保育アドバイザーが、教育・保育内容の指導・助言方法や研修会のもち方等 について学び合う機会を設定する。

題 ・モデル市教育・保育アドバイザーによる園訪問時に、県教育・保育アドバイザーが同行し、支援体制を充実させる。

・「教育・保育アドバイザー連絡協議会」を年6回開催し、保育の見方や保育内容に対する指導・助言方法について協議することにより、専門性のより一層の向上を図る。

善 ・モデル市の要請により、県教育・保育アドバイザーがモデル市教育・保育アドバイザーによる 園訪問に同行し、園への対応について指導・助言する。

5 平成29年度の事業見通し

目的

- (1) 1年目の取組における成果と課題を踏まえ、調査研究体制の改善を図り、幼児教育センターとしての幼保推進課の機能強化を図る。
- (2) 県とモデル市の教育・保育アドバイザーの連携体制を生かし、各モデル地区の幼児教育の課題への対応等、幼児教育推進体制の一層の充実を図る。
- (3)本事業の必要性や成果を東北地区及び県内の幼児教育行政機関等に発信することにより、幼児教育の推進体制構築の理解を図る。

実施内容

県主体の実施内容

- (1) 教職員の資質・能力の向上
- ①教育・保育に関する指針の作成と情報発信
 - ◇指導主事等による園訪問、研修会等での「就学前教育振興アクションプログラムⅡ」 (素案) の活用
 - ◇調査研究実行委員の指導・助言を踏まえた「就学前教育振興アクションプログラムⅡ」の作成
- ②保育者の資質と専門性向上のための研修の充実
 - ◇「園内研修リーダー養成講座」(基礎編)(応用編)の実施による研修リーダーの育成
 - ◇「保育実践力向上研修」(3年目研修)の実施による若手保育者の育成
 - ◇保育者のキャリアステージに応じた研修の充実を図るための研修体系の見直し
- ③就学前・小学校地区別合同研修会の開催
 - ◇就学前・小学校地区別合同研修会の開催(県内3地区)による小学校への円滑な接続に向けた 教職員の共通理解
- (2) 事業の成果の情報発信
- ①「わか杉っ子!育ちと学び支援事業フォーラム(仮称)」の開催
 - ◇県内外の就学前教育・保育の行政担当者、保育者等に発信による就学前教育・保育の推進体制

構築の重要性の理解促進

- ②ホームページや市町村訪問等による情報発信
 - ◇「わか杉っ子!育ちと学び支援事業フォーラム(仮称)」での事業内容の発信
 - ◇幼保推進課ホームページ(わか杉っ子元気に!ネット)への事業内容特設ページの新設
 - ◇県とモデル市の事業及び研修会情報の掲載によるPR
 - ◇園訪問時を活用した市町村担当課へのPR

県とモデル3市との連携による取組

- (3) 外部専門家等との連携による園の課題に応じた指導・助言
- ①地域・市町村・大学等との連携に係る体制を支援
 - ◇研修会等の講師に関する情報提供とモデル市における研修会の企画・運営の支援
- ②外部専門家や関係課・所との連携を強化し、モデル市における事業推進を支援
 - ◇外部専門家や関係課・所との連携を生かしたモデル市の課題解決に向けた支援とモデル園での研究の支援
- ③調査研究実行委員会による市町村及びモデル園の実践の検証(年3回予定)
 - ◇研究推進の実施状況の確認・検証、研究内容への指導・助言
 - ◇調査研究実行委員による県及びモデル3市のヒアリングの実施
- ④市町村担当者連絡会による円滑な事業推進に向けた共通理解(年2回予定)
 - ◇教育・保育の質の向上に向けた推進体制構築に関する協議、情報交換
- (4) 県と市町村との連携・協力体制整備
- ①県及び市町村の教育・保育アドバイザー間の連携・協力
 - ◇園及びモデル市の教育・保育の課題解決に向けた情報提供
 - ◇モデル市の要請による県教育・保育アドバイザーの園訪問同行
- ②研修を通した市町村教育・保育アドバイザーの育成
 - ◇教育・保育アドバイザー連絡協議会の開催(年6回)
 - ◇指導主事及び幼保指導員の園訪問への同行
 - ◇幼保推進課主催研修会への参加
- ③県内の教育・保育の実態に基づいた訪問指導や研修の改善
 - ◇園訪問、モデル市教育・保育アドバイザーからの情報提供等による園の実態や保育者の研修ニーズの把握・分析と研修内容の改善